

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12502

水路維持事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		下水道費	
	目		水路維持費	
	大事業		水路維持事業	
	中事業		水路維持事業	

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	中路 貴夫	435-1090
事業実施の根拠法令				関連課	下水道管理課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
	市街化区域内にある法定外水路等、水路の通水管理。			市街化区域内の法定外公共物（水路）の浸漬及び改修を行い、適正な通水管理を行う。		
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	100,222	105,438	98,601	98,341	127,680	116,261	127,681	0	127,681	0
伸び率（%）	△3.3%	9.1%	△1.6%	△6.7%	29.5%	18.2%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	37,118	36,402	34,776	35,175	18,702	11,269	0	0	0
	正規職員以外	1,528	1,582	1,199	450	0	0	0	0	0
	小計	38,646	37,984	35,975	35,625	18,702	11,269	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,225	0	0	0	4,838	0	0	0	0
一般財源（税等）	100,222	99,213	98,601	98,341	127,680	111,423	127,681	0	127,681	0
所要人数 （人）	正規職員	4.67	4.58	4.36	4.41	2.34	1.41	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.57	0.59	0.48	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料107,450千円 工事請負費9,026千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数		件	目標値					
			実績値	111	105	108		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
修繕箇所件数		件	目標値					
			実績値	111	105	108		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、住宅開発の増加等により、水路内の泥、ゴミ等の堆積が増加している。なお、昨年度より水路敷の泥上げ場の草刈の費用が増大していることへの対策として、土間コンを施工し改善している。
見直し・改善内容	市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。